

決算

市は、4月から翌年3月までの1年間を1区切りにした会計年度として、皆さんが納めた税金など、入ってくるお金(歳入)とそれをどのように使うか(歳出)を決める予算を組み立て、議会の議決を受けて事業を行います。

そして、年度の最後に歳入と歳出、預金や借金の状況を明らかにする決算を行い、議会の承認を受けています。

今月号では、一般会計、特別会計、企業会計の内、一般会計を中心にその決算の内容や財政状況をお知らせします。

安定した財政基盤を 確立するために

日本経済の動向は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況ですが、緩やかに持ち直してきており、北海道経済においても、雇用情勢、個人消費の低迷は続いているものの、少しずつ景気の持ち直しの動きが見られてきています。

しかし、そのような実感は薄く、依然として先行きが不透明な状況となっています。

市を取り巻く財政環境も、厳しい経済情勢が続いていることによる市税収入の減少など、歳入の確保が非常に厳しい状況が続いています。

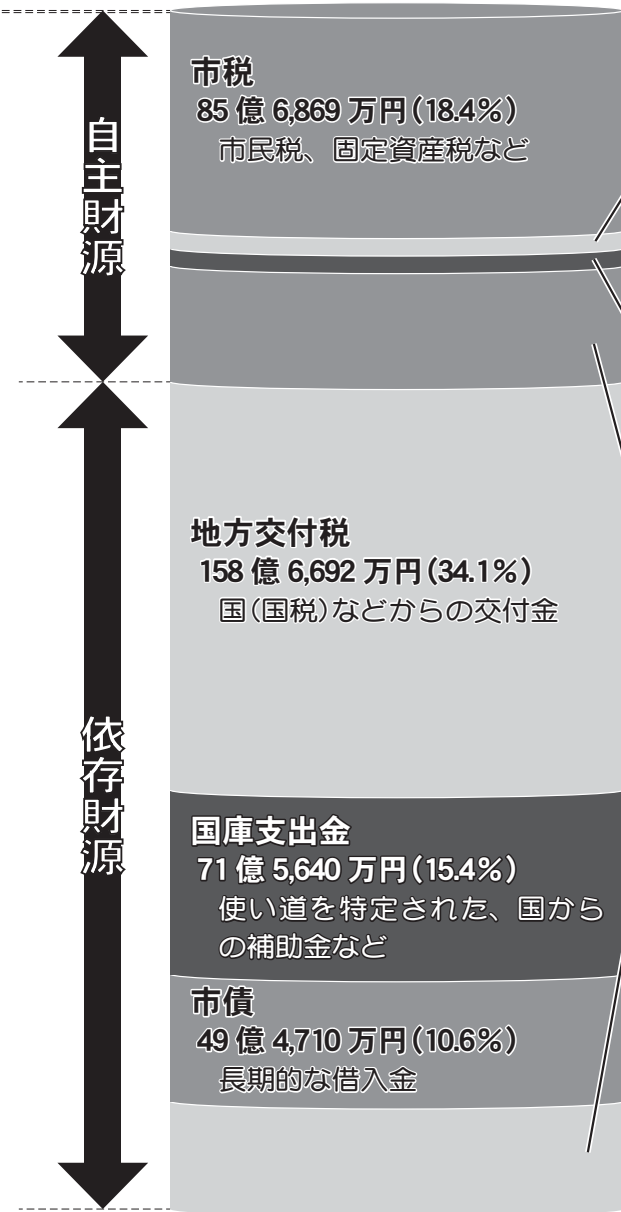
そのような中、平成23年度は、福祉、医療、教育などの重点項目や優先的に対応すべき課題を見極め、市民参加型の市政・協働のまちづくりを大きく展開するとともに、将来を見据えた行政財政基盤の確立を図り、岩見沢市の自立と活性化を目指すべ

く、効率的な事業展開をしました。

また、「行政改革大綱」、「集中改革プラン」に基づき、民間活力の導入や事務事業の効率化を進めながら、健全な財政運営に努めました。

今後も厳しい財政状況が続くことが予想されますが、将来にわたって安定して持続可能な財政基盤を確立するための行政財政運営を行っていきます。

一般会計 歳入 465億9,460万円

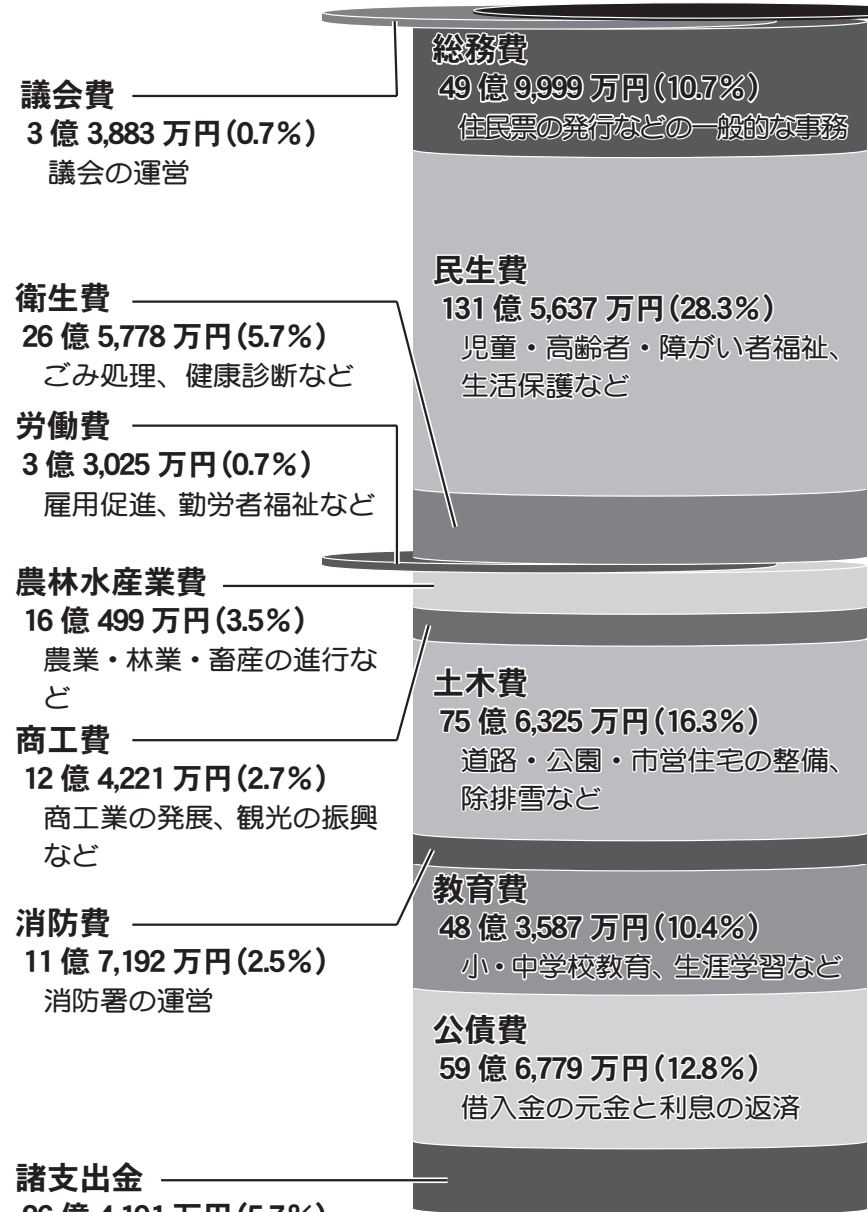


自主財源

依存財源

黒字 8,344 万円
(翌年度へ繰り越し)

一般会計 歳出 465億1,116万円



一般会計の状況

一般会計は、市の仕事を行うための基本的な経費についての会計です。

この会計の平成23年度1年間の収入は、465億9千460万円、支出は465億1千116万円、差し引きで8千344万円となりました。この剰余額には、平成24年度の事業にも継続して使う6千389万円が含まれているので、これを差し引くと実質的な剰余額は、1千955万円になります。

平成23年度の決算を前年度と比較すると、収入が2.1%、支出が3.9%それぞれ増加しました。

市の借金である 市債の状況

市債は、市が公共事業などを実施するために借りるお金のことです。

市債の残高(平成23年度末)

各会計	現在高
一般会計	472億7,652万円
特別会計	12億2,635万円
公共用地等造成費	3,852万円
公設卸売市場費	1億1,880万円
高等学校費	2億7,717万円
農業集落排水事業費	2億8,449万円
駅北土地区画整理事業費	5億737万円
合計	485億287万円

市有財産の状況(平成23年度末)

区分	現在高
建物	543,545㎡
土地	27,710,945㎡
うち山林	17,062,201㎡
機械器具(車両)	232台
基金	土地 811,247㎡ 建物 11,603㎡ 現金 136億6,399万円
有価証券	4,672万円
出資による権利	7億3,527万円

自主財源とは

市が自主的に得られる財源のこと。自主財源の割合が高いほど、安定した財政基盤を確立できます。

依存財源とは

国などから、基準に基づいて交付されたり、割り当てられたりする財源のこと。

市債残高は、一般会計で前年度末と比較すると、3億5千818万円減少し、472億7千652万円となりました。また、返済金の一部を国からの交付税により補てんされる良質な市債の借入れに努めています。

市の貯金である基金の状況

市の貯金である財政調整基金など、23ある基金の平成23年度末残高は、136億6千399万円で、前年度末の残高と比較すると、1億8千297万円増加しています。

これは、平成22年度決算における剰余金を積み立てたものなどによるものです。

なお、平成23年度は財源不足を補うため、財政調整基金を1億2千万円使用しました。

平成23年度の主な事業

安全・安心

防災対策事業

「自助・共助・公助」を基本とし、災害から市民の生命・財産を守るため、地域住民の参加による防災訓練の実施、自主防災組織の育成支援や組織強化のほか、出前講座等を通じた啓蒙・啓発活動や防災意識の高

揚を図り、災害に強いまちづくりを推進しました。

あんしん住まいづくり助成事業

市民が住宅設備などの少額改修を行う場合でも助成対象とすることで、多くの市民の住まいの安全性を確保するとともに、市内事業者の受注機会の拡大を促進しました。

健康・福祉

成人検診推進事業

市民の健康維持増進や疾病予防等のため、健康診査と各種がん検診を行いました。また、後期高齢者医療被保険者の各種検診の負担金無料化を引き続き実施するとともに、新たに脳ドック検診費用の一部を助成しました。

地域支援事業

地域包括支援センターを拠点に、市民の保健、医療、福祉の向上のため、地域における包括的、継続的な支援を行いました。

教育・文化

小学校校舎等改築事業

校舎等の地震に対する安全性を確保するため、第一小学校校舎・屋内体育館の耐震診断調査と実施設計を行うほか、老朽化の著しい岩見沢小

学校の校舎と屋内体育館、東小学校の屋内体育館の改築工事を行い、教育環境の充実を図りました。

外国語指導助手活用事業
英語を伝える児童生徒の育成を目指し、語学指導等を行う外国青年招致事業により、外国語教育と国際理解教育の充実を図るとともに、小学生英語ふれあい体験事業を実施し、英語によるコミュニケーション能力の育成などを推進しました。

産業・経済

商工金融円滑化事業

まちづくり特別資金の内容を拡充するとともに、引き続き事業拡大、新分野への進出、起業化などを目的とした融資や利子補給、保証料補給を行い、中小企業の円滑な資金調達を図り、経営基盤の強化と安定化を促進しました。

雇用促進事業

地域における雇用対策の実施や、様々な雇用施策等の情報を提供するとともに、国の雇用交付金事業など若年層から中高年齢層まで幅広い層の雇用促進と就業機会の確保に向けた取り組みを推進しました。

問合せ 市財政課

特別会計

特定の収入があり、目的ごとに使い道をはっきりさせるための会計

各特別会計	収入	支出	差引
国民健康保険費	103億5,933万円	105億4,360万円	1億8,427万円
と畜場費	1億8,237万円	1億6,884万円	1,353万円
公共用地等造成費	5,626万円	2億1,022万円	1億5,396万円
公設卸売市場費	8,800万円	8,765万円	35万円
高等学校費	5億7,201万円	5億7,153万円	48万円
企業用地造成費	2,366万円	2億9,237万円	2億6,871万円
農業集落排水事業費	8,327万円	8,238万円	89万円
介護保険費	65億2,480万円	63億8,667万円	1億3,813万円
駅北土地区画整理事業費	4,821万円	4,821万円	0万円
後期高齢者医療費	11億2,089万円	11億1,936万円	153万円
合計	190億5,880万円	195億1,083万円	4億5,203万円

企業会計

水道や病院など、民間企業と同じように、料金などの収益で運営する会計

収益的とは...年度内の経営活動の収入と、それに対応するすべての費用
資本的とは...将来の経営活動に備えて行う、施設の整備などの費用とその財源収入

各企業会計	収入	支出	差引	
病院事業	収益的	109億9,766万円	108億1,677万円	1億8,089万円
	資本的	2億4,306万円	13億2,753万円	10億8,447万円
水道事業	収益的	16億8,322万円	13億7,124万円	3億1,198万円
	資本的	3億6,471万円	11億7,352万円	8億881万円
下水道事業	収益的	21億5,125万円	15億8,658万円	5億6,467万円
	資本的	10億39万円	20億8,121万円	10億8,082万円

資本的収支の赤字分については、当年度純利益などで補てんしました。

【病院事業】

- 市立総合病院
入院1日平均 433人
外来1日平均 1,052人
- 市立栗沢病院
入院1日平均 64人
外来1日平均 67人

【水道事業】

給水戸数	44,654戸
給水人口	89,079人
総配水量	10,140,592 m ³
1日平均配水量	27,707 m ³

【下水道事業】

処理区域面積	2,360 ha
普及率	85.6%
水洗化率	98.0%
処理水量	11,625,405 m ³

平成23年度決算の健全化判断比率などをお知らせします

□健全化判断比率

指標名	岩見沢市	早期健全化基準	財政再生基準	説明
実質赤字比率	黒字	12.06%	20%	一般会計等の赤字を市税等の財源規模と比較する割合
連結実質赤字比率	黒字	17.06%	30%	一般会計のほか、特別会計、企業会計すべての会計の赤字を市税等の財源規模と比較する割合
実質公債費比率	12.6%	25%	35%	財政規模に対する借入金の返済額およびこれに準じる額の割合
将来負担比率	43.0%	350%		一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの割合

岩見沢市はいずれの指標も基準を下回っています。早期健全化基準を上回った場合は自治体で計画を立てて自主的に、財政再生基準を上回った場合は国などの関与の下で、それぞれ財政再建することとなります

□資金不足比率(特別会計、企業会計)

指標名	会計名と割合	経営健全化基準	説明
資金不足比率	資金不足を生じている会計はありません	20%	国民健康保険費、介護保険費、後期高齢者医療費を除く特別会計と企業会計の資金不足を料金収入の規模と比較する割合